

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第40期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	情報技術開発株式会社
【英訳名】	T.D.I.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹田 征郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3372)1711(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長 三好 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3372)4224
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長 三好 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	-	-	-	-	18,938,624
経常利益 (千円)	-	-	-	-	1,246,941
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	644,247
純資産額 (千円)	-	-	-	-	8,112,659
総資産額 (千円)	-	-	-	-	12,678,663
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	929.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	74.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	73.74
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	64.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	8.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,161,586
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	762,610
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	332,140
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	3,750,478
従業員数 (人)	-	-	-	-	1,201

(注) 1. 第40期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	16,663,982	17,750,634	19,216,657	20,002,130	18,806,220
経常利益 (千円)	891,684	902,339	1,210,444	1,406,566	1,105,938
当期純利益 (千円)	459,031	530,169	604,918	753,772	563,389
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,881,867	1,881,867	1,881,867	1,881,867	1,881,867
発行済株式総数 (千株)	9,008	9,008	9,008	9,008	9,008
純資産額 (千円)	6,536,396	6,945,598	7,523,175	8,044,617	8,031,801
総資産額 (千円)	12,089,618	12,582,741	13,182,108	13,156,281	12,466,371
1株当たり純資産額 (円)	800.49	844.75	878.33	936.84	919.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	12 (-)	12 (-)	18 (9)	25 (12)	50 (25)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	53.20	61.16	63.16	88.42	64.91
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	52.89	59.83	61.18	86.60	64.49
自己資本比率 (%)	54.1	55.2	57.1	61.1	64.4
自己資本利益率 (%)	7.2	7.9	8.4	9.7	7.0
株価収益率 (倍)	12.2	12.8	25.3	13.1	11.6
配当性向 (%)	22.56	19.62	28.50	28.27	77.03
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,077,477	793,222	499,820	203,509	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	519,015	492,116	324,828	472,314	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,644	567,481	40,907	19,579	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	3,972,505	3,706,129	3,922,028	3,633,643	-
従業員数 (人)	1,442	1,434	1,379	1,263	1,087

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第40期より連結財務諸表を作成しておりますので、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」、ならびに「現金及び現金同等物の期末残高」につきましては「(1) 連結経営指標等」に記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和43年9月	情報サービス企業として、株式会社日本コンピューター・サービス・センターを設立、本社を東京都千代田区に、大阪営業所を大阪市東区に設置し、コンピュータの管理運営およびプログラム開発業務の受託を開始。
昭和53年9月	L S I 開発関連分野に進出。
昭和59年3月	関西支社を設置。(大阪営業所を関西支社と改組)
6月	社団法人情報サービス産業協会が結成され、これに加入。
10月	社名を現社名「情報技術開発株式会社」に変更し、本社を東京都新宿区四谷三丁目1番3号へ移転。
昭和60年4月	九州営業所を新設。(現九州支社)
昭和61年4月	東京支社を設置。
昭和63年4月	中部営業所を新設。(現中部支社)
平成4年4月	組織再編により、電子デバイス技術センターを新設。
平成5年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年3月	本社および東京支社を東京都新宿区西新宿四丁目15番3号へ移転。
平成7年2月	独立系ソフトウェア企業13社と共に共同組織I T A (インフォメーション・テクノロジー・アライアンス) に参画。
平成11年3月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク使用許諾事業者」としての認定を受ける。
平成12年4月	電子デバイス技術センターと東京支社の組み込みソフトウェア開発分野を統合し、横浜支社に改称。
9月	横浜支社の組み込みソフトウェア開発分野(現E U L 本部)でI S O 9001の認証を取得。
平成14年7月	関西支社の組み込みソフトウェア開発分野(現E U L 本部)でI S O 9001の認証を取得。
平成16年2月	C M M (ソフトウェア能力成熟度モデル) レベル3の達成。
8月	本社および東京支社を東京都新宿区西新宿六丁目8番1号へ移転。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 株式会社グローバル・セキュリティ・デザインに資本参加し、生体認証分野へ進出。
平成17年3月	全社を対象にI S O 14001の認証を取得。
12月	半導体研究開発施設「北九州ラボラトリ」を設置。
平成18年10月	「平成18年度情報化促進貢献企業」として経済産業大臣表彰受賞。
平成19年4月	完全子会社T D I システムサービス株式会社を設立。
10月	「tdi人材開発センター」を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社1社と関連会社1社により構成され、顧客の情報システムに関するコンサルティングからシステム開発、さらにシステム等管理運営に至るまで一貫したサービスを提供する事業、モバイル・マルチメディア機器向け組み込みソフトウェアの開発に関する事業、ならびに半導体開発に関連した設計・評価・解析に関する事業を営んでおります。

戦略的事業の強化を図るために、システム等管理運営の業務遂行を担う、当社完全子会社「TDIシステムサービス株式会社」を平成19年4月に設立いたしました。

なお、事業活動の本格化に伴い、平成20年4月1日付けで当社から同社へ188名が転籍しております。

関連会社の株式会社グローバル・セキュリティ・デザイン（出資額100,050千円、持株比率16.6%）は、生体情報である「顔」を用いた個人認証システムの開発および販売を主業務としております。

<ソフトウェア開発事業>

当事業は、IT全般にわたるソリューションの提案、コンサルティング、システム設計、開発、保守を行っております。

<情報処理サービス事業>

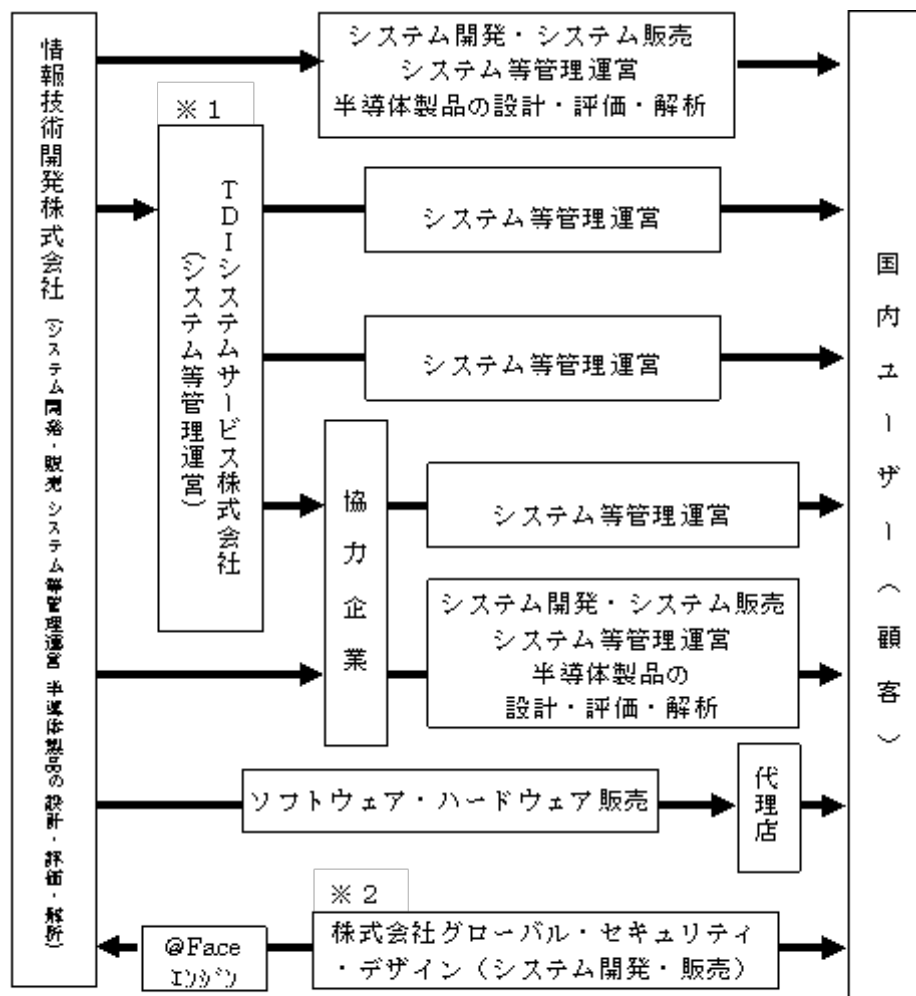
当事業は、汎用大型コンピュータの管理運営業務からネットワークシステムなどの管理監視業務まで、情報システムに関する総合サービスを行っております。

<エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業>

当事業は、モバイル、移動体通信、カーエレクトロニクスなどの分野向け組み込みソフトウェア開発と、情報通信機器の中核となるメモリ、システムLSIなど半導体製品に関する設計・評価・解析業務を主に行っております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 関連会社（非持分法適用会社）

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
T D Iシステムサー ビス株式会社	東京都新宿区	50,000	情報処理サービ ス業	100.0	役員の兼任 2名

(3) 関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社グローバ ル・セキュリティ・デザ イン	東京都台東区	60,000	バイオメトリクスを 用いたセキュリティ システム・ソフト ウェアの開発・販売	16.6	@Faceの認証工 ンジン開発元

(注) 前事業年度において関連会社を含めておりましたアルティオラ・システム株式会社は、平成19年7月10日に所
有株式を全て売却したため、関連会社に該当しなくなりました。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発事業	591
情報処理サービス事業	177
エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業	262
全社(共通)	171
合計	1,201

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であり
ます。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,087	37歳5ヶ月	14年3ヶ月	5,609,530

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、顧問、嘱託は含まれておりません。

2. 従業員数が前事業年度より、176名減少しておりますが、主に連結子会社への出向であります。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、従業員との関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調な企業業績を背景とした設備投資が増加基調で推移するなど、景気は底堅く推移いたしました。しかしながら、原油価格・素材価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定化、株安・円高基調の影響など、不透明要因がより一層鮮明となり、景気の下振れリスクが高まりました。

当情報サービス業界におきましては、金融機関向けシステム構築を中心に総じて堅調に推移いたしました。しかしながら、堅調な需要の一方で技術者不足がより一層顕著になるなど、従来からの価格競争に加えて、業界内での競争は一段と厳しさを増しました。

このような状況のもと、当社グループは、顧客に対する「高付加価値ビジネスモデルの確立」を図り、その結果、より一層の収益機会を得るべく、「営業力の強化」、「開発力の強化」、「人材の育成」を主要施策に掲げ、システムインテグレータとしての戦略的事業を強化するとともに、受託ソフトウェア開発、情報処理サービス、エンベデッド・ユビキタス/半導体関連の業務についても、受託派遣型からより一層の顧客サービスの向上が図れる請負化を推進し、ビジネスモデルの変革に繋げることで「企業体質の改善」を志向してまいりました。

これらの施策を強力に推進するための当連結会計年度の主な取り組みといたしましては、平成19年4月に統合システムサービス業務を担う、当社完全子会社「TDIシステムサービス株式会社」を設立するとともに、責任体制の明確化、全社横断組織と統制力の強化、戦略部門の強化を目的とする6本部制の組織改定を行ないました。平成19年10月には、法務および内部統制推進などの機能の拡充、ならびに経営の透明性、健全性、遵法性の確保と、その徹底を図るためのガバナンス本部と、優秀な人材の確保および高スキル人材の育成強化を図るための人事本部を新設いたしました。併せて、人材育成強化の施設として、静岡県熱海市に「tdi人材開発センター」を開設するとともに、ビジネスパーソンとしての基礎的教育からスキルアップ教育にわたる研修体系の充実を図りました。さらに平成19年12月には、主要大口顧客との関係強化と安定化を目的として、営業本部に顧客特化型事業部を新設し、営業力強化に向けた体制を構築いたしました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は189億38百万円と対前年同期の単体との比較では10億63百万円（5.3%）の減収となりました。これは、中長期的な営業戦略に基づき一部顧客との取引の見直しを行なったことや、大型案件の失注等が、その主たる要因であります。利益面につきましては、請負化に伴う粗利率の改善効果はあったものの、売上高の減少や、大型案件の失注等に起因した「手待ち状態」の発生に伴う原価率の上昇、事業所の増設による負担等が影響し、営業利益は12億17百万円（対前年同期の単体との比較11.0%減）、経常利益は12億46百万円（同11.3%減）、当期純利益は6億44百万円（同14.5%減）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

「ソフトウェア開発事業」

この事業は、当社グループの主力事業であり、IT全般にわたるソリューションの提案、コンサルティング、システム設計、開発、保守を行なっております。取引の一部見直しや大型案件の失注等が影響し、売上高は101億65百万円（対前年同期の単体との比較10.1%減）、営業利益は3億19百万円（同36.3%減）となりました。

「情報処理サービス事業」

この事業は、メインフレームコンピュータの管理運営業務からネットワークシステムなどの管理監視業務まで、情報システムに関する総合サービスを行なっております。システムの管理運営およびアウトソーシング関連分野において、既存顧客の受注が堅調に推移し、売上高は46億53百万円（対前年同期の単体との比較8.6%増）、営業利益は7億51百万円（同27.1%増）となりました。

「エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業」

この事業は、モバイル、移動体通信、カーエレクトロニクスなどの分野向け組み込みソフトウェア開発と、情報通信機器の中核となるメモリ、システムLSIなどの半導体製品に関する設計・評価・解析業務を主に行なっております。エンベデッド・ユビキタス分野において、下半期以降携帯電話関連の主要顧客の内製化の影響が生じたことから、既存顧客に対する高付加価値提案活動の強化や新規顧客の開拓を行なったものの、売上高は41億20百万円（対前年同期の単体との比較6.5%減）となりました。利益面につきましては、エンベデッド・ユビキタス分野の西日本事業所の増設による負担等が影響し、営業利益は1億47百万円（同46.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較および分析は行なっておりません。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが11億61百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが7億62百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3億32百万円の支出となったことにより66百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は37億50百万円となりました。

また、当連結会計年度中におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは11億61百万円の収入となりました。これは主に退職給付引当金の減少額が4億96百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が11億73百万円計上されたこと、売上債権の減少が2億96百万円および仕入債務の増加が1億56百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは7億62百万円の支出となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が50百万円あったものの、有形固定資産の取得として「tdi人材開発センター」およびその他設備投資の支出が5億5百万円、投資有価証券の取得による支出が2億55百万円およびEUL事業本部の事務所移転に伴う敷金等その他の投資活動による支出が57百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは3億32百万円の支出となりました。これは主にストックオプションの権利行使による自己株式の処分による収入が84百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が66百万円および記念配当等による配当金の支払額が3億26百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比および前連結会計年度につきましては記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	10,147,994	-
情報処理サービス事業	4,660,115	-
エンベデッド・ユビキタス / 半導体関連事業	4,050,424	-
合計	18,858,533	-

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 情報処理サービス事業は主としてシステム等管理運営であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	10,812,990	-	1,478,746	-
情報処理サービス事業	5,981,946	-	1,592,902	-
エンベデッド・ユビキタス / 半導体関連事業	4,180,077	-	792,771	-
合計	20,975,014	-	3,864,420	-

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. 情報処理サービス事業は主としてシステム等管理運営であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	10,165,363	-
情報処理サービス事業	4,653,161	-
エンベデッド・ユビキタス / 半導体関連事業	4,120,100	-
合計	18,938,624	-

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 情報処理サービス事業は主としてシステム等管理運営であります。
 3. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
松下電工インフォメーションシステムズ(株)	1,980,819	10.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識についておよび当面の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、顧客の価格低減ニーズ、技術力・提案力によるベンダー選別の動きが一層顕著となり、安価・良質な労働力を求めて開発業務のオフショア・シフトが更に加速し、以前にも増して「質の高いサービス」に対する要求が強まっております。また、大規模システム投資が一巡する「2010年問題」等を背景とした業界再編の動きが加速しつつあり、今後ますますこれらの傾向は顕著になるものと予想されます。

このような事業環境や当連結会計年度の業績を踏まえ、当社グループはサービス価値と顧客満足度の向上を最大のテーマとして、確固たる成長を目指すため、以下の施策を推進してまいります。

高付加価値ビジネスモデルの確立

これまで比率が高かった受託派遣型のオンサイト・サービスビジネスから、より付加価値の高い一括請負を主体とするS Iビジネスへと事業モデルの転換を鋭意推進してまいります。また、「@Faceシリーズ」をはじめとするソリューションビジネスの充実を図り、高付加価値ビジネスモデルの推進を図ってまいります。

営業力の強化

顧客ニーズの的確な把握とそれに合致したサービスの提供を適時適切に行なうとともに、販売チャネルの拡充を図ってまいります。併せて本社スタッフ部門による支援強化を図り、提案力・訴求力を高めることで営業力を強化してまいります。その結果として、顧客に提供するサービスに対する適正な対価を取得し、収益力の向上につなげてまいります。

開発力の強化

「社内開発プロセス標準」について更なる徹底を図り、引き続き不採算プロジェクトを撲滅してまいります。また、ソフトウェア開発の能力成熟度を向上させること等により、開発力の強化を図ってまいります。併せて、オフショアの活用等によるローコストオペレーションの一層の推進を図り、収益力の向上につなげてまいります。

協力会社との関係強化

当社グループでは、従業員1人あたりの売上高および付加価値の向上のため協力会社への外注を推進しておりますが、有力な協力会社との長期的かつ安定的な取引関係の維持・拡大を図り、より一層の生産性・品質管理の向上に努めてまいります。

人材の育成

当社グループは、高スキル人材の育成強化をコア・コンピタンス(競争力の源泉)と捉え、新設したtdi人材開発センターを中心に、充実した研修体系のもとで実施してまいります。

具体的には、ビジネスパーソンとしての基礎的教育をはじめとして、お客様に対する提案・訴求力強化や技術スキル向上のためのプログラムを充実させてまいります。特に、一括請負型大型案件の開発能力を強化するため、上級プロジェクトマネジャーの増強、技術者のローテーション・再教育、受託派遣型ビジネスからの要員シフトなど、総合的なプログラムの実施を通じて技術者のスキル向上に注力してまいります。

M & A等の戦略的提携

単なる工程・地域・技術等の補充にとどまることなく、事業規模拡大によるソリューション・プロバイダとしての総合力向上を目的として、技術、商品、商流、人材などを強化し、より質の高いサービスを提供するために、従来にも増して積極的にM & Aやアライアンスに取り組んでまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、永年蓄積した業務知識や営業ノウハウを活用することによって顧客満足度をより高めることを経営の基本方針として、長期的視野にたった経営を行ない、現在のような安定した財務基盤を形成し、収益性を高めるなかで、配当金の増額等、株主の皆様への還元を行なってきました。また、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役役に就任して、法令および定款の定めを遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の支配に関する基本方針としております。

株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行なわれる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

また、株式の大量取得を目的とする買付け(または買収提案)に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為(または買収提案)が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

しかしながら、高値での売抜け等の不当な目的による企業買収の存在は否定できないところであり、そういった買収者から当社の基本理念やブランドおよび、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

当社としては、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に把握するとともに、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに最も適切と考えられる措置を講じるべく、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価、および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記(1)～(9)のものが考えられます。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものでありますが、リスクの認識に際しては、業界および当社グループの特性を踏まえております。

(業界ならびに当社グループの事業の特性について)

当社グループは、受注ソフトウェア開発を主体として、顧客である企業に様々なITソリューションを提供しております。当社グループが提供するサービスは、主として取引先の情報関連および設備投資予算の影響を受けやすく、取引先企業が事業年度を4月から3月までと定めていることが多いことから、当社グループの売上高は、中間期末(9月)および年度末(3月)にかけて集中する傾向があります。したがって、当社グループの四半期もしくは中間期の業績は、必ずしも通期の業績に連動するものではなく、それらの四半期または中間期の業績だけをもって、当社グループの通期の業績を予想することは困難となっております。

また、顧客からシステム構築案件を受注する際に、情報サービス業界において広く行なわれている取引形態として、上流工程(システム企画、基本設計)は一次請けの大手システムインテグレータ自身が行い、それ以降の下流工程(詳細設計、プログラミング、テスト等)は他の中堅以下の情報サービス企業に委託するという形態があります。しかしながら当社グループの場合は、従前より顧客との長期安定的な直接取引を重視する戦略を推進してきた結果、当社グループの売上高の7割強は、最終ユーザーとの直接取引によるものとなっております。

(1) 特定取引先への依存度について

当社グループは、約250社との取引先との間で長期継続的な取引を行っており、それらの取引先が属する業種も、製造、金融、流通、情報サービス、公共および建設等幅広い業種にわたっておりますが、取引先上位10社の売上高比率は、全体の約5割を占め、また上位30社では同7割強を占めており、特定取引先への依存度が高くなっております。当社グループは引き続き、既存取引先との長期安定取引の継続および新規顧客の開拓に努める方針であります。今後、これらの主要顧客との受注状況によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 協力企業の確保について

当社グループは、現在約300社の協力企業を外注先として業務の一部を委託しており、当社グループ外注費の売上原価に占める割合は約4割となっております。当社グループは今後とも協力企業を活用していく方針ですが、当社グループが適切な時期に、必要とする技術力を保有する協力企業を確保できなかった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティ対策について

当社グループが提供するサービスは、当該業務の性格上、当社グループ従業員が、取引先の保有する大量の情報を検索または参照等を行なうことが必要となるケースがあり、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。

当社グループにおきまして、平成19年4月にお客様情報・協力企業様の情報および個人情報インターネット上に流出する事案が発生いたしました。その原因は、当社社員の自宅にある個人用パソコンがウイルスに感染し、ファイル交換ソフト「Winny」を通してネットワーク上に流出する事案が発生したものです。

当該事案による情報の不正使用等の事実、ならびに業績および財政状態への特段の影響はありませんでした。しかしながら、当社グループでは今回の件を真摯に受け止めて、情報セキュリティ管理を経営の最重要項目の一つとして徹底すべく、情報管理体制の更なる強化とそれに対応した組織改編、協力企業も含めたセミナー・啓発等の再教育といった施策を実行し、実効性のある再発防止策を行っております。また、その施策の一環として、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得に向けて、鋭意取り組んでおります。

(4) 請負適正化について

当社グループが推進している「業務の請負化」にあたっては、不明確な内容での契約締結により低不採算プロジェクトが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があることから、ガバナンス本部による関係者への指導・研修を徹底し、契約締結時におけるサービス内容およびその範囲の明確化を図っております。また、指揮命令系統の確認・励行により、コンプライアンスリスクの排除に努めております。

(5) 企業の情報・設備関連投資に対する需要等の影響について

当社グループは、取引先の情報・設備関連投資動向や半導体関連市場の動向等の影響を受けるため、これらの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術革新および顧客ニーズへの対応について

当社グループが属する情報サービス業界は技術革新が激しいことから、当社グループが現在保有する技術・技能等が陳腐化する可能性があります。当社グループは技術革新のスピードに対処するために、常に新しい技術・技能を組織的に習得し、従業員全体の技術力を高め、顧客のニーズに対して的確に対応していく方針を採っております。今後、これらの技術革新や顧客志向の変化に対し、当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合等には、業務の継続関係や業務委託に関する契約が解除される等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 国内外の競合企業について

当社グループは国内外の多くのソフトウェア開発企業と競合関係にあり、それらの上位企業には、財務、技術、またはマーケティング等において当社グループを上回る事業基盤を有しているものが存在するほか、アジアを中心とした海外における競合企業の中には、本邦の件費水準を大幅に下回るようなコスト競争力を備えた企業も存在します。

当社グループは、今後とも既存取引先のニーズに対応し、長期安定取引の継続を図るとともに、新規顧客の獲得に努める方針であります。万が一、競争力のあるサービスを維持できず、顧客ニーズに適切に対応できない場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 戦略的提携等について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携、およびこれらに付随した投融資を行なう可能性があります。戦略的提携等の実施に際しては十分な検討・審査を行なっておりますが、事業計画が当初計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の育成について

当社グループは、東京、神奈川、大阪、愛知、および福岡の各都府県を拠点に事業展開を行なっておりますが、顧客のニーズに的確に対応するためには、関連する技術・技能を有した多くの優秀な人材を常時確保しておく必要があります。当社グループは、定期採用においては、基礎能力が高い人材を採用すること、中途採用においては、即戦力となる高度なスキル・経歴をもった人材を採用することに努めております。また、全く違う環境で育った海外留学生を積極採用することで、当社の既存社員が海外留学生から斬新なアイデアや、違った角度からのアプローチなどの知的な刺激を受け、既存枠組の中での従来型の発想に留まらずに、柔軟で視野の広い考え方ができるようになるなどといった成長を狙いとしております。

入社後は、従業員の技術教育・職能教育を定期的実施し、人材の育成に注力しております。また、平成19年10月には静岡県熱海市に「t d i 人材開発センター」を開設し、ビジネスパーソンとしてのファンダメンタル教育からスキルアップ教育まで内容を拡充し「コアコンピタンス（競争力の源泉）」である人材の育成強化のため、ハード・ソフト両面で一層の充実を図っております。

以上のような人材採用、人材育成を図っておりますが、今後、当社グループが事業を拡大していくにあたり、これら事業の推進に必要な人材を適切に確保・育成できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の体制

当社は今後益々多様化・高度化する顧客ニーズや次代の技術革新に対応していくため、ソフトウェア開発事業およびエンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業において、今後の事業基盤となる技術の研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発は、ソリューション技術部、セキュリティ営業部技術グループおよび北九州ラボラトリにて推進し、研究開発スタッフは9名（総従業員比0.7%）、研究開発費の総額は91百万円（売上高比0.5%）となっております。

(2) 研究開発活動の実施状況

(ソフトウェア開発事業)

セキュリティ関連業務アプリケーション開発

生体認証関連セキュリティソリューション開発の一環として、顔認証を核とした研究開発を推進しており、勤怠システム・監視カメラソリューション・Webアプリケーションへの応用などを研究しております。

勤怠システムへの応用では、@Face for TimeRecorderをリリースいたしました。また、ブラウザインターフェースを用いた顔認証システムを実現し、システムへの応用を開始しております。

組み込み分野への応用では、グローバル・セキュリティ・デザイン社が新たに開発中の第三エンジンをベースに研究を行っており、ARM11上での動作などを検証中であります。

@Faceはグローバル・セキュリティ・デザイン社のFaceViTAL SEエンジンをを用いた当社のオリジナル製品であります。

ソフトウェア関連基盤に関する研究開発

a. システムアーキテクチャ設計技術向上の取り組み

システムアーキテクチャ設計技術の向上を実現するため、先端技術を調査分析して様々な開発/運用条件に最適となるシステム基盤の提案、構築を実施しております。

b. IT/業界動向の把握と新技術の調査研究・実装検証

- ・各種コンソーシアムへの参画による情報収集と実証実験の実施

オープンシステムソリューション研究会（OSRC）、XMLコンソーシアム、UMLモデリング推進協議会、T-Engineフォーラム等

- ・オープンソースに関する動向調査と実装検証

当事業に係る研究開発費は49百万円であります。

(エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業)

半導体の設計・評価に関する研究開発

半導体関連の研究開発活動を推進するため、北九州学術研究都市の北九州ラボラトリでは、半導体の設計・評価に関する業務の効率化ならびに生産性向上を図るための研究開発を進めており、具体的には以下の2つのテーマに取り組んでおります。

- ・半導体の設計検証技術に関する理論の研究、設計検証ツールの開発、アプリケーション応用検証
- ・半導体試験装置の利用を支援するソフトウェアツールの開発および機能の検証

今後も、ソフトウェアツールの機能別検証ならびに、実務応用に向けた検討を進めてまいります。

組み込みソフトウェアに関する研究開発

組み込みソフトウェアの複雑化、規模の拡大、品質確保高速処理の要求等の課題に対し、有効な解決策を検討しております。

これらの課題を解決する方法としてCSP理論についての調査と技術修得を行ないました。今後は組み込み分野での強みを確立すべく、各種ソフトウェアエンジンの研究開発を行なってまいります。

当事業に係る研究開発費は42百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付引当金、繰延税金資産等であり、継続して評価を行なっております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行なっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度および前事業年度におけるセグメント別売上高・営業利益は以下のとおりであります。

(百万円未満切捨て)

セグメント別売上高	前事業年度（非連結）		当連結会計年度（連結）		増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ソフトウェア開発事業	11,311	56.6	10,165	53.6	1,146	10.1
情報処理サービス事業	4,284	21.4	4,653	24.6	368	8.6
エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業	4,406	22.0	4,120	21.8	286	6.5
合計	20,002	100.0	18,938	100.0	1,063	5.3
セグメント別営業利益	前事業年度（非連結）		当連結会計年度（連結）		増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ソフトウェア開発事業	501	36.6	319	26.2	181	36.3
情報処理サービス事業	591	43.2	751	61.7	160	27.1
エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業	275	20.2	147	12.1	128	46.7
合計	1,368	100.0	1,217	100.0	150	11.0

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

原油・素材価格の高騰、株安・円高基調の継続や米国をはじめとした海外経済などの不透明要因も重なり、企業は景気の先行き警戒感を一段と強めております。

当情報サービス産業においては、金融機関を中心に大規模システム投資が継続すると予想されておりますが、景気の減速感の高まりがこうしたシステム投資の抑制につながる懸念もあり、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような環境や当連結会計年度の業績を踏まえ、当社グループはサービス価値と顧客満足度の向上のため、以下の施策を実施・推進してまいります。

組織改定(平成20年4月1日付)

開発部門の機動力強化のため、同部門を東日本・西日本の2本部体制とした他、セールス・マーケティングの一本化による営業力強化を図るため、営業本部を3事業部体制とし、顧客特化型の事業部に加えて、「セールス事業部」「マーケティング事業部」を新設いたしました。さらに、パートナー施策の重点的対応を図るため、事業推進本部を再編成するとともに、経営企画と人事企画・人材開発を一体化した企画本部を新設いたしました。

請負化の継続と大型案件獲得推進

当社グループの重点施策である「サービス価値向上のための請負化推進」については、多くのお客様のご理解のもと、請負契約の割合が当連結会計年度は67%（対前年度比+25%）と、着実に浸透しつつあります。今後はこれらの実績を基に、主力のソフトウェア開発事業を中心に新規案件獲得に注力してまいります。請負化の進展に伴い、協力企業との積極的な協業や大規模なオフショア開発が進めやすくなり、より大規模な案件を高品質・低コストで開発することが可能となります。以上により、設計・開発から導入/保守までの一貫したトータルサービスの提供をより一層推進し、顧客満足度を高めてまいります。

専門性発揮による収益拡大（情報処理サービス事業）

情報処理サービス事業では、システム等管理運営やアウトソーシング関連の需要増が引き続き期待されますが、平成19年4月に設立した子会社（TDIシステムサービス株式会社）による顧客からの直接受注、サービスメニューの充実、新規顧客の開拓、原価低減の推進等、プロ集団による専門性を発揮し、売上と利益の一層の拡大を図ってまいります。

有利ビジネスへのシフト（エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業）

エンベデッド・ユビキタス分野において、成長市場であるデジタル家電や自動車向け組み込みソフトウェア開発案件の受注拡大に注力してまいります。また、半導体関連分野では、メモリ・ロジックの設計、評価・解析による安定した事業を維持するとともに、今後需要の拡大が予想されるデジタル家電を意識したシステムLSIへの対応強化を進めてまいります。

効率的な事業運営

案件やお客様のニーズ、プロジェクトの可視化を強化し、情報の共有化を推進することにより、営業・開発人員のより一層の適時適切な配置・調整を行なってまいります。また、協力会社との連携強化による質の高い技術者の確保や、オフショアの推進等による原価の低減、経費の削減に引き続き取り組んでいくことで、利益率の向上につなげてまいります。

M&A等の戦略的提携の推進

当社グループは、これまでもM&A等の戦略的提携を実施してまいりましたが、工程・地域・技術補完や新規事業の展開を志向した事案が大半を占めておりました。今後は、事業規模拡大のためのM&Aをも積極的に行なうことで、グループの収益力をはじめとした総合力を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが11億61百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが7億62百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3億32百万円の支出となったことにより、現金及び現金同等物の期末残高は37億50百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは年金資産の抛出等による退職給付引当金の減少が4億96百万円、法人税等の支払額が2億97百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が11億73百万円計上されたこと等により11億61百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローはtdi人材開発センターの開設による土地等の支出および社内環境整備に伴う設備投資等ならびに投資有価証券の取得等により7億62百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の処分による資金の増加はあったものの、期末および中間配当金の支払をしたことにより3億32百万円の資金支出となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考)

	平成20年 3月期 (連結)	平成16年 3月期 (非連結)	平成17年 3月期 (非連結)	平成18年 3月期 (非連結)	平成19年 3月期 (非連結)	平成20年 3月期 (連結)
自己資本比率(%)	64.0	54.1	55.2	57.1	61.1	64.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.9	43.7	51.1	102.9	75.7	51.9
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(%)	8.2	45.9	-	12.4	79.7	8.2
インタレスト・カバレッジ・レ シオ(倍)	494.8	359.5	302.4	317.7	61.0	494.8

(注) 1. 各指標の算式は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書およびキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

参考として、平成16年3月期から平成20年3月期までのキャッシュ・フロー指標のトレンドを記載しております。なお、平成17年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債の残高がないため「-」で表示しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主な設備投資といたしましては、「tdi人材開発センター」の土地、建物の取得および建物付属設備、器具備品等で434百万円を支出いたしました。また、社内インフラ整備および環境整備のためのソフトウェア・ハードウェア等に100百万円を支出いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの設備の状況は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	合計(千円)	
本社・東京支社 (東京都新宿区)	・管理業務 ・ソフトウェア開発 ・情報処理サービス	・会社総括業務 ・教育業務 ・生産設備	75,168	93,181	- (-)	168,350	314
EUL事業本部 (横浜市港北区)	・エンベデッド・ユビキタス/半導体関連	・生産設備	9,316	11,039	- (-)	20,356	205
EUL事業本部 (神奈川県相模原市)	・エンベデッド・ユビキタス/半導体関連	・生産設備	4,604	19,434	- (-)	24,038	1
西日本EU事業所 (大阪市北区)	・エンベデッド・ユビキタス/半導体関連	・生産設備	38,994	1,839	- (-)	40,833	76
関西支社 (大阪市北区)	・ソフトウェア開発 ・情報処理サービス	・生産設備	31,367	22,270	- (-)	53,637	381
九州支社 (福岡市博多区)	・ソフトウェア開発 ・情報処理サービス	・生産設備	3,200	13	- (-)	3,213	39
中部支社 (名古屋市中村区)	・ソフトウェア開発 ・情報処理サービス	・生産設備	5,050	2,068	- (-)	7,118	66
北九州ラボラトリ (福岡県北九州市)	・エンベデッド・ユビキタス/半導体関連	・研究開発施設	-	-	- (-)	-	5
藤和代沢ホームズ (東京都世田谷区)	・全社	・賃貸用設備	44,433	39	18,593 (43)	63,066	-
桜ヶ丘荘社宅 (東京都多摩市)	・全社	・福利厚生施設	124,476	-	56,611 (235)	181,087	-
下丸子荘社宅 (東京都大田区)	・全社	・福利厚生施設	151,801	22	99,606 (321)	251,430	-
魚崎荘社宅 (神戸市東灘区)	・全社	・福利厚生施設	95,813	-	50,840 (248)	146,653	-
塚口荘社宅 (兵庫県尼崎市)	・全社	・福利厚生施設	97,400	-	49,516 (210)	146,917	-
tdi人材開発センター (静岡県熱海市)	・ソフトウェア開発 ・情報処理サービス ・エンベデッド・ユビキタス/半導体関連	・研修施設	208,220	9,962	215,238 (21,556)	433,421	-

(注)1. EUL事業本部は平成20年4月1日よりEUL本部となっております。

(注)2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
メモリ・テストT5593 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	平成18年12月～平成23年11月	43,476	159,412

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業 員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	器具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
T D Iシステムサービス (株)	本社他 (東京都新宿 区他)	情報処理サー ビス	事業拠点設備	4,493	-	- (-)	4,493	114

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,008,560	9,008,560	ジャスダック証券取引所	-
計	9,008,560	9,008,560	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき無償で発行した新株予約権は次のとおりであります。
 平成17年6月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	172	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月23日 至平成37年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。

(2) 前記(1)にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日より新株予約権を行使できるものとする。

(3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。

(4) 新株予約権者は、付与された権利の譲渡、質入れその他の処分をできないものとする。

(5) そのほか新株予約権の行使の条件については、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成6年5月20日	818,960	9,008,560	-	1,881,867	-	1,749,459

(注) 1株につき1.1株の株式分割

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	13	21	6	2	2,789	2,841	-
所有株式数(単元)	-	4,567	1,329	21,300	843	42	61,989	90,070	1,560
所有株式数の割合(%)	-	5.07	1.48	23.65	0.93	0.05	68.82	100.00	-

(注) 自己株式277,798株は、「個人その他」に2,777単元および「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セールス・プロモーション・センター	兵庫県神戸市東灘区住吉本町3丁目1-17-205	19,932	22.13
情報技術開発社員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	8,604	9.55
高橋 香	兵庫県神戸市東灘区	4,495	4.99
高橋 信久	兵庫県神戸市東灘区	4,360	4.84
内藤 恵嗣	東京都世田谷区	4,018	4.46
三好 千里	大阪府寝屋川市	1,370	1.52
三好 一郎	大阪府寝屋川市	1,332	1.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,320	1.47
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	1,300	1.44
太田 清	兵庫県神戸市北区	1,203	1.34
計	-	47,934	53.21

(注) 上記表以外に、当社は自己株式2,777百株、3.08%を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,729,300	87,293	-
単元未満株式	普通株式 1,560	-	-
発行済株式総数	9,008,560	-	-
総株主の議決権	-	87,293	-

(注)単元未満株式には自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
情報技術開発株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	277,700	-	277,700	3.08
計	-	277,700	-	277,700	3.08

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年6月22日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月29日)での決議状況 (取得期間 平成19年4月2日～平成19年5月31日)	50,000	65,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	14,500	16,198,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	35,500	48,801,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	71.0	75.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	71.0	75.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月25日)での決議状況 (取得期間 平成19年10月26日～平成20年3月31日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	7,200	7,308,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	92,800	92,691,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	92.8	92.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	92.8	92.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りについての株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションによる権利行使)	165,500	95,485,050	-	-
保有自己株式数	277,798	-	277,798	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションによる権利行使についての株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションによる権利行使についての株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的な配当の継続を基本方針としております。また、株主の皆様への利益還元重視の姿勢を明確にするため、配当金額の業績との連動性を高めるとともに、平成17年9月中間期より中間配当を実施しております。

また、内部留保資金につきましては、事業基盤の拡大や研究開発活動などに有効活用することを考えております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。具体的な株主還元に関する基本方針は、次のとおりです。

- (1) 業績に連動した配当方針といたします。
- (2) 連結配当性向30%を当面の目標といたします。
- (3) 利益水準を勘案した上、安定配当部分として、原則1株当たり最低年間12円を維持するものといたします。
- (4) 中間配当を実施いたします。

上記のとおり、普通配当につきましては業績に連動した配当方針のもと、連結配当性向30%を当面の目標といたしておりますが、当社に対する株主の皆様の日頃のご支援やご期待を踏まえて、当連結会計年度におきましては、業績に関連した修正を行わず、中間配当として、1株当たり15円、期末配当として、1株当たり15円、あわせて年間30円の配当を実施いたしました。また創立40周年を記念して、中間配当時に、1株当たり10円、期末配当時に1株当たり10円、あわせて20円の記念配当を実施し、1株当たりの年間配当金合計は前39期比100%増の50円となりました。ただし、平成21年3月期以降につきましては、本来の上記基本方針に基づき、業績に連動した利益配分をさせていただく予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月25日 取締役会決議	217,311	25
平成20年6月21日 定時株主総会決議	218,269	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	748	949	2,040	1,620	1,288
最低(円)	400	610	738	1,100	720

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,045	1,080	1,006	958	899	848
最低(円)	921	936	925	831	810	720

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		竹田 征郎	昭和18年5月24日生	昭和46年1月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成8年4月 同社取締役就任 平成13年6月 日本電通株式会社入社 同社専務取締役就任 平成15年3月 当社入社 特別顧問 平成15年4月 上席執行役員就任 営業本部長委嘱 平成15年6月 取締役兼専務執行役員就任 平成16年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	199
常務取締役	企画本部長	三好 一郎	昭和38年1月15日生	昭和61年4月 三井物産株式会社入社 平成13年4月 当社入社 関西支社副支社長 平成14年6月 執行役員就任 平成15年4月 上席執行役員就任 関西支社長兼システム営業部長委嘱 平成16年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成17年4月 営業本部副本部長兼E・U・L事業統括部長委嘱 平成18年4月 コーポレート本部長委嘱 平成19年10月 人事本部長委嘱 平成20年4月 企画本部長委嘱(現任) 平成20年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	1,332
常務取締役	営業本部長	安永 登	昭和29年6月21日生	昭和53年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成19年7月 当社入社 顧問 平成19年10月 理事就任 営業本部長委嘱 平成20年4月 営業本部長兼セールス事業部長委嘱 平成20年6月 常務取締役就任(現任) 営業本部長兼事業推進本部長兼営業本部セールス事業部長委嘱(現任)	(注)2	-
取締役	管理本部長	向井 春雄	昭和23年4月13日生	昭和46年4月 日産建設株式会社入社 昭和61年3月 当社入社 平成6年6月 取締役就任 関西支社副支社長委嘱 平成14年6月 上席執行役員就任 経営企画室長兼人事部長兼経理部長兼情報システム部長委嘱 平成15年4月 人事部長兼経理部長委嘱 平成16年4月 管理本部長兼人材開発部長委嘱 平成16年6月 取締役(現任)兼上席執行役員就任 管理本部長兼総務部長兼人材開発部長委嘱 平成17年4月 管理本部長委嘱(現任) 平成19年4月 TDIシステムサービス株式会社取締役(非常勤)就任(現任) 平成20年6月 株式会社アクトシティ監査役(非常勤)就任(現任)	(注)2	393

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	開発統括	中村 博文	昭和24年7月7日生	昭和48年11月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成17年1月 当社入社 平成17年4月 上席執行役員就任 開発本部長兼プロジェクト監理部長委嘱 平成18年4月 開発本部長委嘱 平成18年6月 取締役就任(現任) 開発本部長兼プロジェクト監理部長委嘱 平成19年4月 開発本部長委嘱 平成20年4月 開発統括委嘱(現任)	(注)2	41
取締役		竹田 伸一	昭和32年1月10日生	昭和51年7月 当社入社 平成16年6月 執行役員就任 営業本部東京支社長兼システム営業部長委嘱 平成17年9月 営業本部営業統括部長兼営業本部東京支社長兼東京支社東京システム営業部長委嘱 平成18年4月 営業本部営業統括部長委嘱 平成18年6月 取締役就任 平成19年4月 営業本部長委嘱 平成19年10月 西日本統括委嘱 平成20年6月 取締役(非常勤)就任(現任) 株式会社アクトシティ専務取締役就任(現任)	(注)2	117
取締役	西日本統括	奥田 幹夫	昭和25年11月23日生	昭和47年3月 松下電工株式会社入社 平成12年9月 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社入社 平成19年4月 同社常務執行役員就任 平成20年4月 当社出向 開発統括補佐 平成20年6月 取締役就任 西日本統括委嘱(現任)	(注)2	-
取締役		高橋 信久	昭和24年9月13日生	昭和51年4月 弁護士開業 昭和57年5月 高橋信久法律事務所開所(現任) 平成2年6月 当社監査役就任 平成16年6月 取締役(非常勤)就任(現任)	(注)2	4,360
常勤監査役		片岡 禧造	昭和18年4月30日生	平成10年4月 当社入社 顧問 平成10年6月 専務取締役就任 平成14年6月 取締役兼上席執行役員就任 営業部門・技術部門・品質管理部門統括 平成15年4月 経営企画室長委嘱、技術部門・品質管理部門・情報システム部管掌 平成15年6月 取締役兼常務執行役員就任 平成16年4月 技術本部長委嘱 平成16年6月 取締役兼副社長執行役員就任 平成17年4月 営業本部関西支社長委嘱 平成18年4月 取締役副社長就任 営業本部西日本担当兼関西支社長委嘱 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	741

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		矢作 憲一	昭和17年12月2日生	昭和41年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成11年3月 同社常勤監査役就任 平成13年3月 日本オフィス・システム株式会社 監査役就任(現任) 平成13年10月 日本監査役協会常任理事就任 平成14年6月 株式会社スクウェア・エニックス 監査役就任(現任) 平成15年4月 ニスコム株式会社監査役就任(現 任) 平成15年10月 有限会社汎総合研究所 取締役会 長就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学院 大学教授就任(現任)	(注)3	-
監査役		佐野 忠正	昭和27年3月23日生	昭和56年11月 公認会計士佐野泰正事務所入所 昭和61年3月 公認会計士登録開業 平成4年4月 公認会計士佐野事務所所長就任 (現任) 平成5年2月 経営管理センター株式会社代表取 締役社長就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	50
計						7,233

- (注) 1. 監査役矢作憲一および佐野忠正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成20年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 3. 平成19年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
前田 正美	昭和24年2月17日生	昭和42年4月 日東電気工業株式会社入社 平成10年6月 日東メディカル株式会社監査役就 任 平成11年6月 韓国日東化学株式会社監査役就任 平成12年4月 韓国日東電工株式会社監査役就任 平成15年4月 台湾日東化学股?有限公司監査役 就任 平成16年6月 日東電工 経理財務部(シニアマ スター)〔管理担当〕 平成17年11月 日東電工 亀山事業所経理課長 (現任) 平成17年12月 日東エレクトロニクス株式会社監 査役就任(現任) 平成17年12月 日東精機株式会社監査役就任(現 任) 平成17年12月 三重日東電工株式会社監査役就任 (現任) 平成18年6月 日東電工エレクトロニクスマレー シア株式会社取締役就任(現任)	(注)5	-
計				-

5. 補欠監査役の任期は、就任された時から退任した監査役の任期の満了時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「情報技術で未来を創造」「人にやさしく心あたたかな企業に」「社会に親しまれ貢献する企業に」という企業理念のもと、日本の経済社会の進展と明るく美しい未来を創造するために積極的に事業を展開しております。その際、これら企業理念を実現するため、「法令・社会規範に則り、お客様、株主、取引先、社員をはじめとする全てのステークホルダーからの信頼に応え社会的責任を果たす必要がある。」との方針に基づき、コンプライアンスを重視した経営およびこれを実践するためのコーポレート・ガバナンスの確立が肝要であると考えております。

このような経営方針のもと、当社は、「株主の尊重」「特別利害関係者の意向に偏しない公平な経営」「ステークホルダーとの円滑な関係構築」「適時開示体制の構築」「コーポレート・ガバナンス体制を保証する監視体制」の5点をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。そのため、これら5点の確保の実現のために、組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

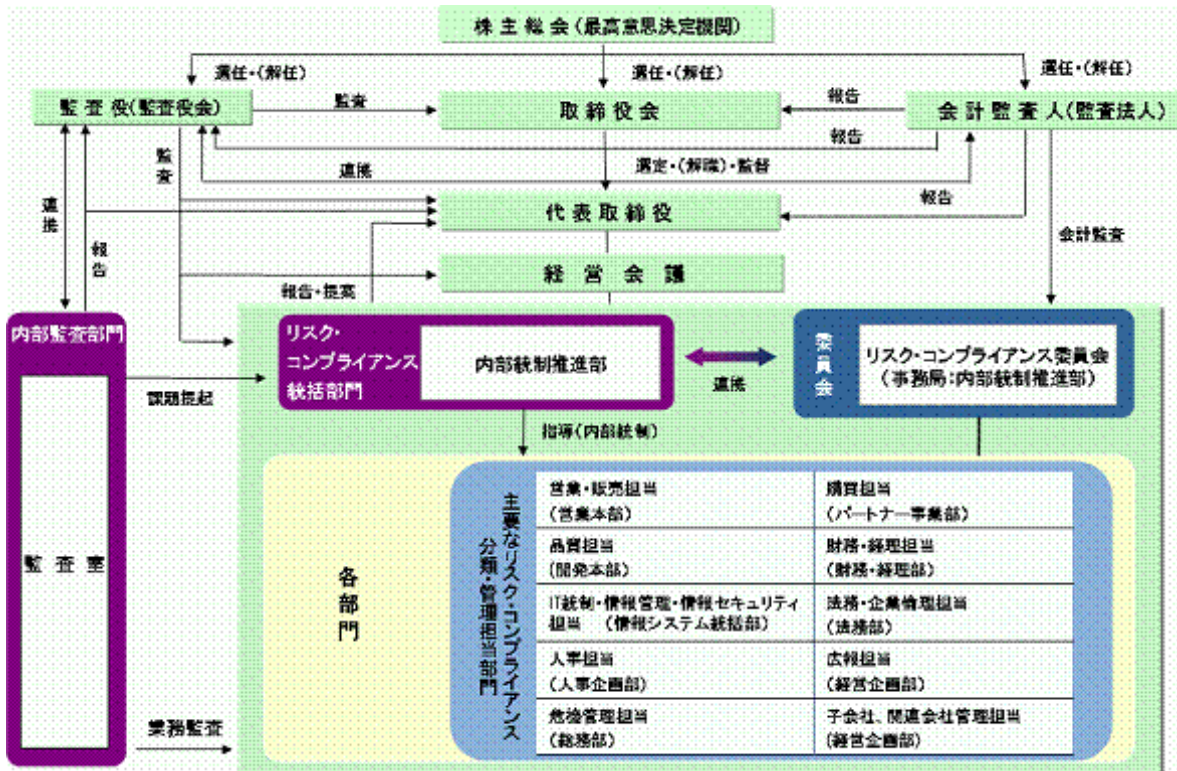
当社は、監査役制度を採用しております。

監査役は、4名中2名が社外監査役であり(第40期末現在)、特別な事情が無い限り監査役全員が取締役会に出席し、取締役会の業務の意思決定について監査しております。また監査役会は第40期に6回開催いたしました。

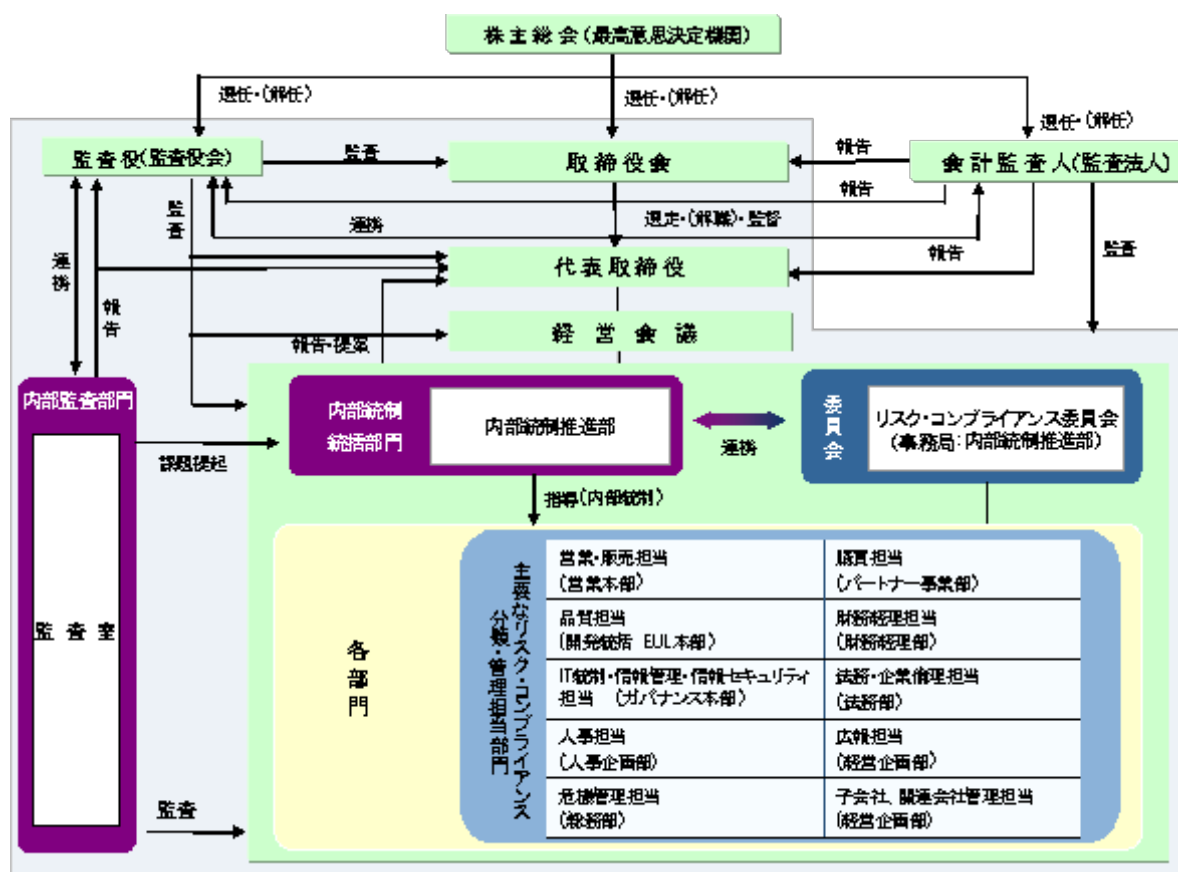
取締役会は、原則毎月1回開催されることになっております。なお、取締役会は第40期末現在において8名で構成されており、第40期中に16回開催いたしました。

会社の機関・内部統制の関係図

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)



(平成20年6月25日現在)



会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、直接、内部統制システムの構築・維持・向上を推進する部署として、「内部統制推進部」を設置しております。また内部統制システムの整備の一環として、法令・社会規範を遵守する「コンプライアンス」と、「リスクマネジメント」を一体として管理推進し、より公正で透明な経営システムの構築を目指す事を目的に「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

会社の機関・内部統制の関係図に示すとおり、当社は社長直轄である監査室を設置しており、その構成員3名が監査計画に基づいて内部監査を実施しております。また、監査役は取締役の職務執行を監査しております。

監査役は会計監査人による中間・期末会計監査の監査日程表（財務経理部が日程を調整して作成）の通知を受け、それに基づき、監査役が会計監査人の監査立会および意見交換等を行い、緊密な連携を保ち、重ねて調査する必要の認められる案件、迅速に対処すべき案件等を見極め合理的な監査に努めております。また、監査室は監査役に対し年度監査計画、監査実施計画による監査実施の監査内容・日程等について文書を提示し、説明しております。それに基づき、監査の内容・日程等について、監査役・監査室相互間の意見交換を行っております。さらに、監査室から、監査役に対し日常監査を含め監査実施状況について都度説明をしております。なお、会計監査人から指摘を受けた事項等については、監査役から監査室に伝えられ、監査室の業務監査に反映しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平井清（平成14年3月期から監査継続しております。）および寺田昭仁（平成17年3月期から監査業務を開始しております。）であり、あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役、社外監査役と当社との人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はございません。（社外取締役藏信行氏は、平成20年6月21日の第40回定時株主総会で、退任されましたので提出日現在、当社には社外取締役は在任していません。）

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営上のリスクに対処し、次の3つの目的を達成するため、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、活動を行なっております。

法令・社会規範を遵守するコンプライアンスと、リスクマネジメントを一体として管理推進し、より公正で透明な経営システムの構築を目指す。

会社を「信頼される企業」として位置づけるため、企業内にコンプライアンス風土を醸成し、より規律ある経営を目指す。

当社のリスクマネジメントに関する基本的事項を論議し、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理・実践を可能にする事を目指す。

(3) 役員報酬の内容

第40期中における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	8名	152百万円
(うち非常勤取締役)	(1名)	(5百万円)
(うち社外取締役)	(1名)	(2百万円)
監査役	4名	35百万円
(うち社外監査役)	(2名)	(8百万円)
合計	12名	187百万円

(注) 1. 上記のほか、取締役4名に対して転勤者用借上を提供しており、当社が家賃の一部として負担した額は6百万円であります。(当社は、取締役が業務執行の必要性により転居しなければならない場合に限り、社内規定により定められた範囲内で役員住宅を提供しており、会社が負担する費用は、取締役一人あたり月額25万円以内としております。なお、この取扱いについて平成18年6月開催の株主総会にて金銭に非ざる報酬として承認を得ております。)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、年間17百万円であります。また、それ以外の報酬として、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、あずさ監査法人とアドバイザリー契約を締結し1百万円を支払っており、合計支払額は19百万円となっております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議する事ができる事項

中間配当

当社は、株主の皆様へタイムリーに利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1.現金及び預金		3,225,169	
2.受取手形及び売掛金		3,845,667	
3.有価証券		525,309	
4.たな卸資産		175,225	
5.繰延税金資産		448,987	
6.その他		253,741	
貸倒引当金		12,010	
流動資産合計		8,462,089	66.7
固定資産			
1.有形固定資産			
(1)建物及び構築物		1,646,856	
減価償却累計額		752,515	894,340
(2)器具及び備品		803,144	
減価償却累計額		643,271	159,873
(3)土地	1		490,405
有形固定資産合計			1,544,619
2.無形固定資産			
(1)ソフトウェア			196,198
(2)その他			8,043
無形固定資産合計			204,242
3.投資その他の資産			
(1)投資有価証券			779,914
(2)繰延税金資産			729,326
(3)長期差入保証金			714,921
(4)保険積立金			207,657
(5)その他			35,893
投資その他の資産合計			2,467,713
固定資産合計			4,216,574
資産合計			12,678,663
			100.0

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		916,396	
2. 短期借入金		78,400	
3. 未払金		56,968	
4. 未払費用		1,240,362	
5. 未払法人税等		162,573	
6. 未払消費税等		220,148	
7. 繰延税金負債		84,998	
8. その他		110,543	
流動負債合計		2,870,390	22.6
固定負債			
1. 長期借入金		17,400	
2. 退職給付引当金		1,660,954	
3. 長期未払金		17,260	
固定負債合計		1,695,614	13.4
負債合計		4,566,004	36.0
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		1,881,867	14.8
2. 資本剰余金		1,749,459	13.8
3. 利益剰余金		5,361,399	42.3
4. 自己株式		163,725	1.3
株主資本合計		8,829,000	69.6
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金		40,523	0.3
2. 土地再評価差額金	1	675,817	5.3
評価・換算差額等合計		716,341	5.6
純資産合計		8,112,659	64.0
負債純資産合計		12,678,663	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,938,624	100.0
売上原価	2		14,831,858	78.3
売上総利益			4,106,766	21.7
販売費及び一般管理費	1 2		2,889,095	15.3
営業利益			1,217,670	6.4
営業外収益				
1.受取利息		3,704		
2.受取配当金		9,723		
3.有価証券売却益		3,525		
4.不動産賃貸料		13,073		
5.生命保険配当金		19,837		
6.生命保険事務取扱手数料		6,680		
7.その他		5,796	62,342	0.4
営業外費用				
1.支払利息		2,609		
2.不動産賃貸費用		30,055		
3.その他		407	33,071	0.2
経常利益			1,246,941	6.6
特別利益				
1.固定資産売却益	3	495		
2.関係会社株式売却益		2,200		
3.貸倒引当金戻入額		570	3,265	0.0
特別損失				
1.固定資産売却・除却損	4	463		
2.投資有価証券評価損		66,656		
3.事務所移転費用	5	9,390	76,511	0.4
税金等調整前当期純利益			1,173,695	6.2
法人税、住民税及び事業税		158,000		
法人税等調整額		371,448	529,448	2.8
当期純利益			644,247	3.4

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,881,867	1,749,459	5,057,454	235,703	8,453,078
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			328,864		328,864
当期純利益			644,247		644,247
自己株式の取得				23,507	23,507
自己株式の処分			11,438	95,485	84,046
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	303,944	71,977	375,922
平成20年3月31日 残高（千円）	1,881,867	1,749,459	5,361,399	163,725	8,829,000

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	7,160	401,300	408,460	8,044,617
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				328,864
当期純利益				644,247
自己株式の取得				23,507
自己株式の処分				84,046
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	33,362	274,517	307,880	307,880
連結会計年度中の変動額合計（千円）	33,362	274,517	307,880	68,042
平成20年3月31日 残高（千円）	40,523	675,817	716,341	8,112,659

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー		
税金等調整前当期純利益		1,173,695
減価償却費		169,807
退職給付引当金の増減額 (減少:)		496,240
役員退職慰労引当金の増 減額(減少:)		91,040
貸倒引当金の増減額 (減少:)		420
受取利息及び受取配当金		13,428
有価証券売却益		3,525
支払利息		2,609
固定資産売却益		495
関係会社株式売却益		2,200
固定資産売却・除却損		2,738
投資有価証券評価損		66,656
売上債権の増減額 (増加:)		296,843
たな卸資産の増減額 (増加:)		65,444
仕入債務の増減額 (減少:)		156,806
未払消費税等の増減額 (減少:)		32,541
未払費用の増減額 (減少:)		14,895
長期未払金の増減額 (減少:)		17,260
その他		85,741
小計		1,447,899
利息及び配当金の受取額		13,475
利息の支払額		2,347
法人税等の支払額		297,440
営業活動によるキャッシュ ・フロー		1,161,586

		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー		
有形固定資産の取得によ る支出		505,810
有形固定資産の売却によ る収入		2,443
無形固定資産の取得によ る支出		20,973
投資有価証券の取得によ る支出		255,658
投資有価証券の売却によ る収入		50,567
関係会社株式の売却によ る収入		13,200
その他の投資活動による 支出		57,539
その他の投資活動による 収入		11,160
投資活動によるキャッシュ ・フロー		762,610
財務活動によるキャッシュ・ フロー		
短期借入れによる収入		120,000
短期借入金返済による 支出		120,000
長期借入金返済による 支出		66,400
自己株式の処分による収 入		84,046
自己株式の取得による支 出		23,507
配当金の支払額		326,279
財務活動によるキャッシュ ・フロー		332,140
現金及び現金同等物に係る換 算差額		-
現金及び現金同等物の増減額 (減少額)		66,834
現金及び現金同等物の期首残 高		3,683,643
現金及び現金同等物の期末残 高		3,750,478

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 TDIシステムサービス株式会社 平成19年4月2日にて情報システムの管理運営等を行なう当社100%出資のTDIシステムサービス株式会社を設立しました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社 株式会社グローバル・セキュリティ・デザイン アルティオーラ・システム株式会社 当期純損益および利益剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、重要性に乏しいため持分法の適用から除外しております。 なお、アルティオーラ・システム株式会社につきましては、平成19年7月に全株式を売却したことから、関連会社には該当しなくなりました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品および貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法

項目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的分 見込販売数量に基づく償却額と残 存有効期間に基づく均等配分額と を比較し、いずれか大きい額を計 上しております。</p> <p>自社利用分 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法 長期前払費用 期間均等償却</p>	建物	3～47年	器具及び備品	2～10年
建物	3～47年				
器具及び備品	2～10年				

項目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内における一定の年数（5年）により、定額法による按分額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内における一定の年数（5年）により、定額法による按分額をそれぞれ発生連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。	
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。
再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	19,435千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
従業員給料手当	1,228,443千円
退職給付費用	41,475千円
2. 研究開発費の総額	
当期製造費用	10,838千円
一般管理費	81,139千円
合計	91,978千円
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
器具及び備品	495千円
4. 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。	
固定資産除却損	
器具及び備品	463千円
5. 事務所移転費用には固定資産除却損が含まれており、次のとおりであります。	
固定資産除却損	
建物及び構築物	2,275千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,008,560	-	-	9,008,560
合計	9,008,560	-	-	9,008,560
自己株式				
普通株式(注)1.2	421,598	21,700	165,500	277,798
合計	421,598	21,700	165,500	277,798

(注)1. 自己株式の株式数の増加21,700株は、平成19年3月29日開催の取締役会および平成19年10月25日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少165,500株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	111,552	13.00	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	217,311	25.00	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	218,269	利益剰余金	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,225,169千円
有価証券勘定	525,309千円
現金及び現金同等物	3,750,478千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	9,153	6,147	3,006
器具及び備品	554,634	221,681	332,953
合計	563,787	227,828	335,959
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	96,224千円		
1年超	245,513千円		
合計	341,737千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	105,039千円		
減価償却費相当額	100,191千円		
支払利息相当額	6,165千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	139,491	162,083	22,592
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	139,491	162,083	22,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式(注)	189,820	134,404	55,416
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	337,451	302,032	35,419
	小計	527,272	436,436	90,836
合計		666,763	598,520	68,243

(注) 当連結会計年度において有価証券の減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を「取得原価」欄に記載しております。減損処理金額は株式66,656千円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
50,567	3,525	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	474,659
中期国債ファンド	50,649
非上場株式	181,394

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制による退職一時金制度およびキャッシュバランスプランに基づく確定給付型の年金制度を設けており、勤続年数3年以上の従業員が退職する場合に、勤続年数や在職中における貢献度等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。

なお、従業員の退職等に際して退職金を割増または割引して支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,582,262
(2) 年金資産(千円)	844,300
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,737,961
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	141,207
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	64,199
(6) 連結貸借対照表計上額(純額)(千円) (3)+(4)+(5)	1,660,954
退職給付引当金(千円)	1,660,954

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	163,964
(2) 利息費用(千円)	50,671
(3) 期待運用収益(千円)	9,800
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,763
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	21,399
退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	199,198

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年(平均残存勤務期間内における定額法)
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年(平均残存勤務期間内における定額法)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役4名 当社監査役3名 当社従業員255名	当社取締役5名
ストック・オプション数	普通株式 678,000株	普通株式 21,700株
付与日	平成14年11月1日	平成17年6月22日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成16年10月31日)まで 継続して勤務していること。	当社の取締役の地位を喪失 した日または、平成36年6月 30日に至るまでに権利行使 開始日を迎えなかった場合 には平成36年6月30日
対象勤務期間	2年間(平成14年11月1日 から平成16年10月31日)	1年間から20年間
権利行使期間	自平成16年11月1日 至平成19年10月31日	自平成17年6月23日 至平成37年6月22日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
 は、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	21,700
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	10,500
未確定残	-	11,200
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	187,000	-
権利確定	-	10,500
権利行使	161,000	4,500
失効	26,000	-
未行使残	-	6,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	522	1
行使時平均株価 (円)	1,119.42	988.26
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)
未払事業税	17,141
未払事業所税	8,582
投資有価証券評価損	28,246
退職給付引当金	674,678
その他有価証券評価差額	27,720
賞与法定福利費	45,113
未払賞与	371,455
その他	18,878
繰延税金資産小計	1,191,813
評価性引当額	13,500
繰延税金資産合計	1,178,313
繰延税金負債	(千円)
未払金	84,799
その他	199
繰延税金負債合計	84,998
繰延税金資産純額	1,093,315
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.62%
(調整)	
住民税均等割額	1.06%
交際費損金不算入額	1.98%
評価性引当額増減	0.75%
その他	0.70%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.11%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ソフトウェア開発事業 (千円)	情報処理サービス事業 (千円)	エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,165,363	4,653,161	4,120,100	18,938,624	-	18,938,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,165,363	4,653,161	4,120,100	18,938,624	-	18,938,624
営業費用	9,845,923	3,901,962	3,973,068	17,720,954	-	17,720,954
営業利益	319,439	751,198	147,032	1,217,670	-	1,217,670
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,854,312	1,027,538	1,618,449	6,500,300	6,178,363	12,678,663
減価償却費	85,890	12,694	45,322	143,907	25,900	169,807
資本的支出	310,114	47,594	125,952	483,661	-	483,661

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業に区分しております。

- (1)ソフトウェア開発事業 ビジネスアプリケーション等のソフトウェア開発
- (2)情報処理サービス事業 顧客の情報システムの管理・運営サービス
- (3)エンベデッド・ユビキタス 組み込み系ソフト開発、
/半導体関連事業 半導体製品の設計、評価、解析

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目は全社資産であり、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、および投資有価証券、ならびに繰延税金資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社および連結子会社の海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
 関連当事者との取引に関しましては重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	929.20円
1株当たり当期純利益金額	74.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73.74円

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益（千円）	644,247
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	644,247
期中平均株式数（千株）	8,679
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額（千円）	-
普通株式増加数（千株）	57
（うち新株予約権）	(57)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 株式会社M I Sの株式取得による子会社化

当社は、平成20年4月18日開催の取締役会において、株式会社M I Sの株式を取得することを決議し、平成20年5月1日に株式譲受により子会社化いたしました。

概要は以下のとおりであります。

(1) 目的

株式会社M I Sはシステム開発を主たる業務とする企業であり、当社グループの事業内容と類似性が高く、また当社グループの協力企業でもあります。当社グループは、本業強化の一環として、株式会社M I Sを連結子会社化することでグループの総合力を高め、特化しているお客様へのサービス提供力および品質の一層の向上が可能となります。これにより、当社グループの収益力を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 株式取得の方法

発行済株式の譲受

(3) 当該会社の概要

商号	株式会社M I S
代表者	代表取締役社長 稲留 純一
所在地	大阪府大阪市北区同心二丁目1番31号
設立年月日	平成4年6月19日
事業内容	ソフトウェア開発
事業年度の末日	12月31日
従業員数	43人(平成20年4月1日)
主な事業所	本社：大阪市北区、東京支社：東京都千代田区
資本金	50,000千円
売上高	522,028千円(平成19年12月期)
経常利益	3,323千円(平成19年12月期)

(4) 取得株式の数、取得価格および取得後の持分比率

株式数	994株
取得価格	59,640千円
持分比率	99.4%

(5) 資金調達

自己資金充当

2. 株式会社アクトシティの株式取得による持分法適用会社の関連会社化

当社は、平成20年5月26日開催の取締役会において、株式会社アクトシティの株式の35.7%を取得することを決議し、平成20年5月30日株式譲受により、関連会社となりました。同社は持分法適用会社に該当いたします。

(1) 目的

株式会社アクトシティは当社と同様に、ソフトウェア開発受託・システム運用受託を主たる業務とする企業であります。当社は、「保険業務」に精通し、コンサルタントからオペレーションまで幅広く、質の高いシステムを提供しております。今般、同社への出資を機に積極的な協業を行うことで、当社グループが強化を図っている金融機関(特に生命保険業)のお客様への、より一層のサービス強化、および品質の向上が可能となります。これにより、当社グループの収益力の向上等、グループシナジーの実現を図ってまいります。

(2) 株式取得の方法

発行済株式の譲受

(3) 当該会社の概要

商号	株式会社アクトシティ
代表者	河津 修
所在地	東京都中央区日本橋室町一丁目9番12号(共同ビル)
設立年月日	平成13年12月
事業内容	ソフトウェア設計・開発・保守、システム運用管理及びオペレーション
事業年度の末日	3月
資本金	42,000千円
売上高	630,310千円(平成20年3月期)
経常利益	12,623千円(平成20年3月期)

(4) 取得株式の数、取得価格および取得後の持分比率

株式数	300株
取得価格	65,000千円
持分比率	35.7%

(5) 資金調達

自己資金充当

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,000	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	66,400	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,400	1.7	平成21年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-
合計	95,800	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する、加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,400	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			3,110,441		3,030,163	
2.売掛金			4,142,510		3,794,872	
3.有価証券			523,202		525,309	
4.商品			6,368		4,494	
5.仕掛品			231,419		169,050	
6.貯蔵品			2,882		3,057	
7.前渡金			5,000		1,800	
8.前払費用			261,211		217,600	
9.繰延税金資産			474,994		442,762	
10.その他			48,802		112,179	
貸倒引当金			12,430		11,640	
流動資産合計			8,794,402	66.9	8,289,649	66.5
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		1,418,585		1,641,315		
減価償却累計額		692,196	726,389	751,469	889,846	
2.器具及び備品		812,351		803,144		
減価償却累計額		637,286	175,064	643,271	159,873	
3.土地	1		275,167		490,405	
有形固定資産合計			1,176,620	8.9	1,540,125	12.4
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			255,029		196,198	
2.電話加入権			8,043		8,043	
3.ソフトウェア仮勘定			1,212		-	
無形固定資産合計			264,286	2.0	204,242	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		703,368		779,914	
2. 関係会社株式		61,000		50,000	
3. 長期前払費用		14,065		12,341	
4. 長期差入保証金		675,291		714,597	
5. 保険積立金		204,335		207,657	
6. 繰延税金資産		966,947		644,477	
7. 再評価に係る繰延税金資産	1	274,517		-	
8. その他		21,445		23,365	
投資その他の資産合計		2,920,971	22.2	2,432,354	19.5
固定資産合計		4,361,879	33.1	4,176,722	33.5
資産合計		13,156,281	100.0	12,466,371	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	759,589		979,036	
2. 短期借入金		12,000		12,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		66,400		66,400	
4. 未払金	2	76,898		265,752	
5. 未払費用	2	1,255,258		1,238,070	
6. 未払法人税等		309,285		96,609	
7. 未払消費税等		187,607		180,491	
8. 前受金		29,361		20,108	
9. 預り金		83,194		89,250	
10. その他		35		-	
流動負債合計		2,779,630	21.2	2,947,719	23.7
固定負債					
1. 長期借入金		83,800		17,400	
2. 退職給付引当金		2,157,194		1,452,190	
3. 役員退職慰労引当金		91,040		-	
4. 長期未払金		-		17,260	
固定負債合計		2,332,034	17.7	1,486,850	11.9
負債合計		5,111,664	38.9	4,434,570	35.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			1,881,867	14.3	1,881,867	15.1
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,749,459			1,749,459	
資本剰余金合計			1,749,459	13.3	1,749,459	14.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		470,466			470,466	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		616,000			616,000	
繰越利益剰余金		3,970,987			4,194,074	
利益剰余金合計			5,057,454	38.4	5,280,540	42.4
4. 自己株式			235,703	1.8	163,725	1.3
株主資本合計			8,453,078	64.2	8,748,142	70.2
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			7,160	0.0	40,523	0.4
2. 土地再評価差額金	1		401,300	3.1	675,817	5.4
評価・換算差額等合計			408,460	3.1	716,341	5.8
純資産合計			8,044,617	61.1	8,031,801	64.4
負債純資産合計			13,156,281	100.0	12,466,371	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高	5		20,002,130	100.0		18,806,220	100.0
売上原価							
1. 売上原価			15,396,953	77.0		15,029,755	79.9
売上総利益			4,605,176	23.0		3,776,464	20.1
販売費及び一般管理費	1						
1. 広告宣伝費		41,788			46,313		
2. 貸倒引当金繰入額		1,240			-		
3. 役員報酬		242,980			208,639		
4. 従業員給料手当		1,411,806			1,205,977		
5. 退職給付費用		74,384			40,788		
6. 法定福利費		183,955			156,774		
7. 福利厚生費		95,599			95,505		
8. 教育研修費		152,255			132,477		
9. 交際費		20,953			27,548		
10. 旅費交通費		80,979			77,092		
11. 通信費		45,114			43,874		
12. 事務用消耗品費		49,470			71,698		
13. 地代家賃		277,529			193,205		
14. 減価償却費		104,981			31,157		
15. 租税公課		84,030			72,761		
16. その他		369,791	3,236,860	16.2	295,922	2,699,737	14.4
営業利益			1,368,316	6.8		1,076,727	5.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		4,852			3,521		
2. 受取配当金		10,494			9,723		
3. 有価証券売却益		21,199			3,525		
4. 不動産賃貸料		11,208			10,424		
5. 生命保険配当金		4,487			19,837		
6. 生命保険事務取扱手数料		7,146			6,680		
7. キャリア形成促進助成金		8,330			1,250		
8. その他		4,479	72,198	0.4	7,196	62,158	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		2,846			2,609		
2. 不動産賃貸費用		31,020			30,055		
3. リース解約金		81			-		
4. その他		-	33,948	0.2	282	32,946	0.2
経常利益			1,406,566	7.0		1,105,938	5.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-			495		
2. 投資有価証券売却益		0			-		
3. 関係会社株式売却益		6,600			2,200		
4. 貸倒引当金戻入額		-	6,600	0.0	790	3,485	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	2	11,695			463		
2. 投資有価証券評価損		-			66,656		
3. 関係会社株式評価損		100,050			-		
4. 事務所移転費用	4	-	111,745	0.5	9,390	76,511	0.4
税引前当期純利益			1,301,421	6.5		1,032,913	5.5
法人税、住民税及び事業税		303,000			92,000		
法人税等調整額		244,649	547,649	2.7	377,524	469,524	2.5
当期純利益			753,772	3.8		563,389	3.0

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費					
従業員給料手当		6,016,913		5,096,548	
退職給付費用		202,692		143,215	
法定福利費		758,250		630,062	
福利厚生費		129,578		110,262	
当期労務費		7,107,434	46.7	5,980,088	39.9
2. 外注費					
当期外注費	5	6,822,398	44.9	7,210,231	48.2
3. 経費					
地代家賃		438,529		636,887	
減価償却費		24,399		111,702	
その他	5	817,157		1,028,476	
当期経費		1,280,086	8.4	1,777,066	11.9
当期総製造費用	1	15,209,920	100.0	14,967,387	100.0
期首仕掛品たな卸高		418,452		231,419	
合計		15,628,372		15,198,806	
差引：期末仕掛品たな卸高		231,419		169,050	
当期売上原価	5	15,396,953		15,029,755	

(注) 原価計算の方法は、プロジェクト別実際原価による個別原価計算を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,881,867	1,749,459	1,749,459	470,466	616,000	3,478,067	4,564,533	297,630	7,898,230
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						76,275	76,275		76,275
剰余金の配当						102,071	102,071		102,071
役員賞与（注）						78,400	78,400		78,400
当期純利益						753,772	753,772		753,772
自己株式の取得								119	119
自己株式の処分						4,104	4,104	62,046	57,942
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	492,920	492,920	61,927	554,847
平成19年3月31日 残高（千円）	1,881,867	1,749,459	1,749,459	470,466	616,000	3,970,987	5,057,454	235,703	8,453,078

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	26,245	401,300	375,055	7,523,175
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				76,275
剰余金の配当				102,071
役員賞与（注）				78,400
当期純利益				753,772
自己株式の取得				119
自己株式の処分				57,942
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	33,405	-	33,405	33,405
事業年度中の変動額合計（千円）	33,405	-	33,405	521,441
平成19年3月31日 残高（千円）	7,160	401,300	408,460	8,044,617

（注）平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（千円）	1,881,867	1,749,459	1,749,459	470,466	616,000	3,970,987	5,057,454	235,703	8,453,078
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						328,864	328,864		328,864
当期純利益						563,389	563,389		563,389

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
自己株式の取得							23,507	23,507	
自己株式の処分						11,438	11,438	95,485	84,046
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	223,086	223,086	71,977	295,064
平成20年3月31日 残高（千円）	1,881,867	1,749,459	1,749,459	470,466	616,000	4,194,074	5,280,540	163,725	8,748,142

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	7,160	401,300	408,460	8,044,617
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				328,864
当期純利益				563,389
自己株式の取得				23,507
自己株式の処分				84,046
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	33,362	274,517	307,880	307,880
事業年度中の変動額合計（千円）	33,362	274,517	307,880	12,815
平成20年3月31日 残高（千円）	40,523	675,817	716,341	8,031,801

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,301,421
減価償却費		156,587
退職給付引当金の増減額 (減少:)		537,616
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		850
貸倒引当金の増減額 (減少:)		1,240
受取利息及び受取配当金		15,346
支払利息		2,846
有価証券売却益		21,199
投資有価証券売却益		0
関係会社株式売却益		6,600
固定資産売却・除却損		11,695
関係会社株式評価損		100,050
売上債権の増減額 (増加:)		430,992
たな卸資産の増減額 (増加:)		186,709
仕入債務の増減額 (減少:)		1,255
未払消費税等の増減額 (減少:)		8,142
未払費用の増減額 (減少:)		170,611
役員賞与の支払額		78,400
その他		56,541
小計		449,279
利息及び配当金の受取額		15,366
利息の支払額		3,335
法人税等の支払額		257,801
営業活動によるキャッシュ・フロー		203,509

		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		571,930
投資有価証券の売却による収入		364,458
関係会社株式の取得による支出		50,000
関係会社株式の売却による収入		16,600
有形固定資産の取得による支出		42,618
無形固定資産の取得による支出		59,785
貸付けによる支出		10,000
貸付金の回収による収入		10,000
長期差入保証金の回収による収入		5,775
その他の投資活動による支出		137,894
その他の投資活動による収入		3,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		472,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		120,000
短期借入金の返済による支出		170,000
長期借入れによる収入		200,000
長期借入金の返済による支出		49,800
自己株式の取得による支出		119
自己株式の売却による収入		57,942
配当金の支払額		177,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,579
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		288,384
現金及び現金同等物の期首残高		3,922,028
現金及び現金同等物の期末残高		3,633,643

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的分 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用分 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 期間均等償却	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的分 同左 自社利用分 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）により、定額法による按分額をそれぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理をしております。 過去勤務債務については、各発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）により、定額法による按分額をそれぞれ発生事業年度より費用処理をしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年6月22日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度は廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）により、定額法による按分額をそれぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理をしております。 過去勤務債務については、各発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）により、定額法による按分額をそれぞれ発生事業年度より費用処理をしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,044,617千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(退職給付引当金の会計処理に関する事項) 退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異については、発生事業年度の翌事業年度に一括して費用処理する方法をとっておりましたが、当事業年度より発生事業年度の翌事業年度から5年で費用処理する方法に変更しました。 平成18年4月1日より、従来の勤続年数に基づく退職一時金制度から、ポイント制の退職一時金制度およびキャッシュバランスプランに基づく年金制度を導入し、成果主義をベースとした退職給付制度に移行することとなりました。この制度変更に伴い、当社の退職給付会計制度に係る会計環境は、従来採用していた退職給付制度とは大幅に異なることとなり、年金制度に50%程度移行することにより従来と比べて数理計算上の差異の発生要因が増え、多額に数理計算上の差異が発生することが予想されます。これらの変更により、数理計算上の差異を従来の方法により処理することは必ずしも現時点の会計環境に適したものでないことから、会計方針を変更して、未認識数理計算上の差異を発生事業年度の翌事業年度から平均残存勤務期間以内の5年で処理する方法に変更しました。 この変更に伴い、前事業年度において割引率を2.5%から2.0%に変更したこと等による数理計算上の差異201,353千円を発生事業年度の翌事業年度から5年で処理した結果、従来の方法に比べて退職給付費用が161,082千円減少し、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益が158,944千円増加しております。</p>	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(固定資産の減価償却の方法に関する事項)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法を適用しております。</p> <p>この適用により、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度より、償却可能限度額から備忘価額を差し引いた額を5年間に均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税引前当期純利益が4,727千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表関係)	(貸借対照表関係) 前事業年度において、区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」につきましては、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことに伴い、当事業年度より、固定負債の「長期未払金」として表示しております。 なお、当事業年度末における「長期未払金」に含まれている役員退職慰労引当金の金額は、17,260千円であります。
(損益計算書関係) 営業外収益の「キャリア形成促進助成金」は、前事業年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「キャリア形成促進助成金」は2,631千円であります。	(損益計算書関係)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金資産」を固定資産に、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 33,169千円</p> <p>2.</p>	<p>1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 19,435千円</p> <p>(追加情報)</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき計上しておりました再評価に係る繰延税金資産につきましては、当事業年度において、全額を取り崩すことと致しました。</p> <p>この結果、純資産の部における土地再評価差額金が274,517千円減少しております。</p> <p>2. 関係会社に対する負債は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="845 1478 1181 1590"> <tr> <td>買掛金</td> <td>163,295千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>208,783千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>735千円</td> </tr> </table>	買掛金	163,295千円	未払金	208,783千円	未払費用	735千円
買掛金	163,295千円						
未払金	208,783千円						
未払費用	735千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 108,197千円</p>	<p>1 . 研究開発費の総額 当期製造費用 10,838千円 一般管理費 81,139千円 合計 91,978千円</p>
<p>2 . 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。 固定資産除却損 器具及び備品 11,695千円</p>	<p>2 . 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。 固定資産除却損 器具及び備品 463千円</p>
<p>3 .</p>	<p>3 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 器具及び備品 495千円</p>
<p>4 .</p>	<p>4 . 事務所移転費用には固定資産除却損が含まれており、次のとおりであります。 建物 2,275千円</p>
<p>5 .</p>	<p>5 . 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 2,410千円 仕入高 1,768,153千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,008,560	-	-	9,008,560
合計	9,008,560	-	-	9,008,560
自己株式				
普通株式(注)1.2	532,514	84	111,000	421,598
合計	532,514	84	111,000	421,598

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少111,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	76,275	9.0	平成18年3月31日	平成18年6月24日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	102,071	12.0	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	111,552	利益剰余金	13.0	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1.2	421,598	21,700	165,500	277,798
合計	421,598	21,700	165,500	277,798

(注)1. 自己株式の株式数の増加21,700株は、平成19年3月29日開催の取締役会および平成19年10月25日開催の取締役会において決議された、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少165,500株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,110,441千円
有価証券勘定	523,202千円
現金及び現金同等物	3,633,643千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,676</td> <td style="text-align: center;">6,342</td> <td style="text-align: center;">2,334</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">503,595</td> <td style="text-align: center;">134,819</td> <td style="text-align: center;">368,775</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">512,271</td> <td style="text-align: center;">141,162</td> <td style="text-align: center;">371,109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,676	6,342	2,334	器具及び備品	503,595	134,819	368,775	合計	512,271	141,162	371,109				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">9,153</td> <td style="text-align: center;">6,147</td> <td style="text-align: center;">3,006</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">554,634</td> <td style="text-align: center;">221,681</td> <td style="text-align: center;">332,953</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">563,787</td> <td style="text-align: center;">227,828</td> <td style="text-align: center;">335,959</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,153	6,147	3,006	器具及び備品	554,634	221,681	332,953	合計	563,787	227,828	335,959
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																	
車両運搬具	8,676	6,342	2,334																																	
器具及び備品	503,595	134,819	368,775																																	
合計	512,271	141,162	371,109																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																	
車両運搬具	9,153	6,147	3,006																																	
器具及び備品	554,634	221,681	332,953																																	
合計	563,787	227,828	335,959																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内				96,224千円																																
1年超				245,513千円																																
合計				341,737千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料				105,039千円																																
減価償却費相当額				100,191千円																																
支払利息相当額				6,165千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	95,339	106,283	10,944
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	95,339	106,283	10,944
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	162,044	143,987	18,057
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	245,398	240,453	4,944
	小計	407,442	384,440	23,002
合計		502,782	490,724	12,058

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
358,458	21,199	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	61,000
(2) その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	472,749
中期国債ファンド	50,452
非上場株式	212,644

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制による退職一時金制度およびキャッシュバランスプランに基づく確定給付型の年金制度を設けており、勤続年数3年以上の従業員が退職する場合に、勤続年数や在職中における貢献度等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。

なお、従業員の退職等に際して退職金を割増または割引して支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,597,378
(2) 年金資産(千円)	487,237
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	2,110,141
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	38,545
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	85,598
(6) 貸借対照表計上額(純額)(千円) (3)+(4)+(5)	2,157,194
退職給付引当金(千円)	2,157,194

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	203,888
(2) 利息費用(千円)	54,529
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	40,270
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	21,399
退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)+(4)	277,288

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年(平均残存勤務期間内における 定額法)
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年(平均残存勤務期間内における 定額法)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 当社監査役3名 当社従業員255名	当社取締役5名
ストック・オプション数	普通株式 678,000株	普通株式 21,700株
付与日	平成14年11月1日	平成17年6月22日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成16年10月31日)まで 継続して勤務していること。	当社の取締役の地位を喪失した日または、平成36年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には平成36年6月30日
対象勤務期間	2年間(平成14年11月1日 から平成16年10月31日)	1年間から20年間
権利行使期間	自平成16年11月1日 至平成19年10月31日	自平成17年6月23日 至平成37年6月22日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	21,700
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	21,700
権利確定後 (株)		
前事業年度末	298,000	-
権利確定	-	-
権利行使	111,000	-
失効	-	-
未行使残	187,000	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	522	1
行使時平均株価 (円)	1,328.69	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29,210</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,058</td> </tr> <tr> <td>一括償却固定資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,168</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">36,980</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">876,252</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">4,898</td> </tr> <tr> <td>賞与法定福利費</td> <td style="text-align: right;">46,202</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">379,390</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,446,687</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,746</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,441,941</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		未払事業税	29,210	未払事業所税	9,058	一括償却固定資産損金算入限度超過額	2,168	役員退職慰労引当金	36,980	退職給付引当金損金算入限度超過額	876,252	その他有価証券評価差額	4,898	賞与法定福利費	46,202	未払賞与	379,390	その他	62,529	繰延税金資産小計	1,446,687	評価性引当額	4,746	繰延税金資産合計	1,441,941	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,436</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,582</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">589,879</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">27,720</td> </tr> <tr> <td>賞与法定福利費</td> <td style="text-align: right;">45,113</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">371,455</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,554</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,739</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,087,239</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		未払事業税	11,436	未払事業所税	8,582	退職給付引当金	589,879	その他有価証券評価差額	27,720	賞与法定福利費	45,113	未払賞与	371,455	その他	46,554	繰延税金資産小計	1,100,739	評価性引当額	13,500	繰延税金資産合計	1,087,239
繰延税金資産 (千円)																																																	
未払事業税	29,210																																																
未払事業所税	9,058																																																
一括償却固定資産損金算入限度超過額	2,168																																																
役員退職慰労引当金	36,980																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	876,252																																																
その他有価証券評価差額	4,898																																																
賞与法定福利費	46,202																																																
未払賞与	379,390																																																
その他	62,529																																																
繰延税金資産小計	1,446,687																																																
評価性引当額	4,746																																																
繰延税金資産合計	1,441,941																																																
繰延税金資産 (千円)																																																	
未払事業税	11,436																																																
未払事業所税	8,582																																																
退職給付引当金	589,879																																																
その他有価証券評価差額	27,720																																																
賞与法定福利費	45,113																																																
未払賞与	371,455																																																
その他	46,554																																																
繰延税金資産小計	1,100,739																																																
評価性引当額	13,500																																																
繰延税金資産合計	1,087,239																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.62%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.10%</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.70%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.60%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.26%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.08%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.62%	住民税均等割額	1.10%	交際費損金不算入額	0.70%	税額控除	0.60%	その他	0.26%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.08%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.62%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.17%</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.24%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">0.85%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.58%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.46%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.62%	住民税均等割額	1.17%	交際費損金不算入額	2.24%	評価性引当額増減	0.85%	その他	0.58%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.46%																								
法定実効税率 (調整)	40.62%																																																
住民税均等割額	1.10%																																																
交際費損金不算入額	0.70%																																																
税額控除	0.60%																																																
その他	0.26%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.08%																																																
法定実効税率 (調整)	40.62%																																																
住民税均等割額	1.17%																																																
交際費損金不算入額	2.24%																																																
評価性引当額増減	0.85%																																																
その他	0.58%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.46%																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

関連当事者との取引に関しましては重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	936.84円	1株当たり純資産額	919.94円
1株当たり当期純利益金額	88.42円	1株当たり当期純利益金額	64.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64.49円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 当期純利益(千円)	753,772	563,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	753,772	563,389
期中平均株式数(千株)	8,524	8,679
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	179	57
(うち新株予約権)	(179)	(57)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社「TDIシステムサービス株式会社」設立について

当社は平成19年3月7日開催の取締役会において、情報処理システムの運用サービスなど、情報処理サービス分野に特化する組織を構築することにより、サービス内容の質の充実を図ると共に、新規サービスへの取組みを推進し、より一層のお客様へのサービス提供力を向上させることを目的として子会社設立を決議し、平成19年4月2日に設立いたしました。

子会社の概要は以下のとおりであります。

- (1) 商号 TDIシステムサービス株式会社
- (2) 所在地 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
- (3) 主な事業内容 情報システムの管理運営
情報処理に係るシステムインテグレーションに関する業務
コンピュータ、通信機器およびその周辺機器ならびにこれに係るソフトウェア
の設計、開発および製造
- (4) 資本金 50,000千円
- (5) 設立年月日 平成19年4月2日
- (6) 取得した株式数 1,000株
- (7) 当社との関係 当社出資比率100%

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 株式会社MISの株式取得による子会社化

当社は、平成20年4月18日開催の取締役会において、株式会社MISの株式を取得することを決議し、平成20年5月1日に株式譲受により子会社化いたしました。概要は、連結財務諸表の「重要な後発事象」をご参照ください。

2. 株式会社アクトシティの株式取得による持分法適用会社の関連会社化

当社は、平成20年5月26日開催の取締役会において、株式会社アクトシティの株式の35.7%を取得することを決議し、平成20年5月30日株式譲受により、関連会社となりました。同社は持分法適用会社に該当いたします。概要は、連結財務諸表の「重要な後発事象」をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	キャッツ(株)	10,000	180,000
		上新電機(株)	106,303	109,386
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,770	48,822
		松下電器産業(株)	20,000	43,200
		松下電工インフォメーションシステムズ(株)	12,000	31,080
		住友信託銀行(株)	27,000	18,522
		野村ホールディングス(株)	10,000	14,900
		本田技研工業(株)	4,000	11,380
		インフォテリア(株)	500	9,700
		京葉瓦斯(株)	15,000	7,335
	その他(4銘柄)	18,973	3,556	
計		280,546	477,882	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		マネー・マネージメント・ファンド	474,659,788	474,659
		中期国債ファンド	50,649,470	50,649
	小計	525,309,258	525,309	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		JPMグローバル・CB・オープン'95	10,000	93,210
		DIAM高格付インカム・オープン	100,000,000	90,980
		グローバル・ソブリン・オープン	105,000,000	78,666
		日本好配当株投信	40,000,000	39,176
	小計	245,010,000	302,032	
計		770,319,258	827,341	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,418,585	226,342	3,611	1,641,315	751,469	60,609	889,846
器具及び備品	812,351	14,354	23,561	803,144	643,271	27,134	159,873
土地	275,167	215,238	-	490,405	-	-	490,405
有形固定資産計	2,506,104	455,935	27,173	2,934,866	1,394,740	87,744	1,540,125
無形固定資産							
ソフトウェア	470,156	22,185	7,924	484,417	288,218	81,016	196,198
電話加入権	8,043	-	-	8,043	-	-	8,043
ソフトウェア仮勘定	1,212	4,350	5,563	-	-	-	-
無形固定資産計	479,412	26,536	13,487	492,460	288,218	81,016	204,242
長期前払費用	19,704	1,464	588	20,580	8,238	3,072	12,341
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 建物および土地の当期増加額は、主に「tdi人材開発センター」の設立による増加額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,430	11,640	-	12,430	11,640
役員退職慰労引当金	91,040	-	73,780	17,260	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことに伴い、「長期未払金」として表示することになったことによる減少額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	1,358,319
普通預金	1,661,336
別段預金	10,507
合計	3,030,163

ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝ソリューション(株)	287,112
日本IBM(株)	276,771
松下電器産業(株)	264,117
松下電工インフォメーションシステムズ(株)	212,239
イズミヤ(株)	208,062
その他	2,546,569
合計	3,794,872

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
4,142,510	19,746,531	20,094,169	3,794,872	84.1	73.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八) 商品

品目	金額(千円)
コンピュータおよびコンピュータ周辺機器	4,494
合計	4,494

二) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	169,050
合計	169,050

ホ) 貯蔵品

区分	金額(千円)
抵抗器、コンデンサ等	3,057
合計	3,057

固定資産

イ) 長期差入保証金

区分	金額(千円)
東急リゾート(株) 保証金	50,400
住友不動産(株)他 事務所敷金	654,878
その他	9,318
合計	714,597

ロ) 繰延税金資産

区分	金額(千円)
退職給付引当金	589,879
投資有価証券	46,042
長期未払金	7,011
その他	1,545
合計	644,477

流動負債

イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
T D Iシステムサービス(株)	162,649
ニイウス(株)	148,256
(株)ネットワーク	38,134
日本海隆(株)	27,054
(株)イグアス	23,291
その他	579,648
合計	979,036

ロ) 未払費用

区分	金額(千円)
従業員賞与	914,464
社会保険料	159,844
従業員給料手当	78,940
その他	84,820
合計	1,238,070

固定負債

イ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
従業員退職給付引当金	1,452,190
合計	1,452,190

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりこれを行なう。 但し、電子公告を行なうことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL (http://www.tdi.co.jp/irjohou/index.htm)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第37期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成19年8月31日関東財務局長に提出

事業年度（第38期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成19年8月31日関東財務局長に提出

事業年度（第39期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年8月31日関東財務局長に提出

事業年度（第37期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成19年9月3日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

第40期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月12日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第38期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成19年8月31日関東財務局長に提出

事業年度（第39期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成19年8月31日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月27日 至 平成19年3月31日）平成19年5月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年10月26日 至 平成19年10月31日）平成19年11月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月21日

情報技術開発株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 平井 清 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている情報技術開発株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、情報技術開発株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月23日

情報技術開発株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 平井 清 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている情報技術開発株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、情報技術開発株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異の処理方法を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月2日に子会社TDIシステムサービス株式会社を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月21日

情報技術開発株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 平井 清 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 昭仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている情報技術開発株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、情報技術開発株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。